

2024年度

(令和6年度)

事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

学校法人 柳城学院

2024年度 事業報告書

《 目 次 》

I. 学校法人の概要

1. 法人設置の目的・建学の精神
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校等・所在地・学科・
4. 役員（理事・監事）の状況
5. 評議員に関する事項及び顧問
6. 理事会・評議員会の開催状況
7. 教職員の状況
8. 校地校舎面積の状況

II. 事業の概要

1. 事業の概要
2. 学校の入学定員・収容定員・現員
 - ①附属幼稚園（柳城・豊田・三好丘聖マーガレット）
 - ②名古屋柳城短期大学
 - ③名古屋柳城女子大学
3. 卒業生の進路
4. 学納金
5. 教育課程に関する情報
6. 学修の成果に係わる評価及び卒業認定に当たっての基準に関する情報
7. 学生支援と奨学金

III. 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録

I. 学校法人の概要

1. 法人設置の目的・建学の精神

「愛をもって仕えよ」(ガラテアの信徒への手紙 5章13節より)の言葉を建学の精神としている。本学は、宣教師マーガレット・ヤングによって興され、聖書に語られたパウロの言葉を建学の精神として、127年にわたって守り続け、ミッションスクールとして保育者養成の使命を果たしてきた。

2. 法人の沿革

- 1898年 マーガレット・ヤング宣教師 名古屋市東区にて保姆養成開始
- 1899 名古屋市東区白壁町に柳城幼稚園を開園
- 1910 保姆養成所の名称を「柳城保姆伝習所」と改称
- 1924 校名を「柳城保姆養成所」と改称し愛知県の認可を受ける
- 1941 校名を「柳城保育専修学校」と改称
- 1950 校名を「柳城女子学院」と改称
- 1953 「柳城女子短期大学」設置認可を受ける
- 1978 柳城女子短期大学附属豊田幼稚園を開園
- 1996 法人名を「柳城学院」短大名を「名古屋柳城短期大学」と改称
- 1997 専攻科保育専攻を設置
- 1998 専攻科介護福祉専攻を設置
- 2000 名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園を開園
- 2005 附属瑞穂幼稚園廃園
- 2007 名古屋柳城短期大学保育科入学定員200名認可される
- 2019 専攻科介護福祉専攻廃止
- 2020 名古屋柳城女子大学を開学
- 2023 名古屋柳城短期大学専攻科保育専攻廃止

3. 設置する学校・学部・学科等(2024年5月1日現在)

学校法人 柳城学院	理事長	菊地伸二
名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学	学 長	菊地伸二
名古屋市昭和区明月町2-54		
附属幼稚園		
名古屋柳城短期大学附属柳城幼稚園	園 長	織田純代
名古屋市東区白壁1-31		
幼保連携型認定こども園名古屋柳城短期大学附属豊田幼稚園	園 長	小野 隆
豊田市市木町3-19-7		
名古屋柳城短期大学附属三好丘聖マーガレット幼稚園	園 長	伊藤幸雄
みよし市三好丘桜1-9		

4. 役員(理事・監事)に関する事項 (2024年5月1日現在)

- ・理 事 8名(定数8名)
- ・監 事 2名(定数2名)

職 名	氏 名	常勤・非常勤
理事長	菊地 伸二	常 勤
理 事	西原 廉太	非常勤
〃	土井 宏純	非常勤
〃	宮島 義人	非常勤
〃	相原 太郎	非常勤
〃	織田 純代	常 勤
〃	豊田 和子	常 勤
〃	三枝 和也	常 勤
監 事	矢野美季恵	非常勤
〃	本田 直樹	非常勤

5. 評議員に関する事項及び顧問（2024年5月1日現在）

・評議員 19名（定数19名） ・顧 問（監 事） 2名

6. 理事会・評議員会の開催状況

区分	開催日 現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)	開催時間	出席理事 数(b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理事会	8人	8人	2024年4月17日	7人	87.50%	0人	2/2
			14:00～16:00				
		8人	2024年5月20日	6人	75.00%	1人	2/2
			14:00～16:00				
		8人	2024年6月19日	8人	100%	0人	2/2
			14:00～16:00				
		8人	2024年7月17日	8人	100%	0人	2/2
			14:00～16:00				
		8人	2024年9月18日	8人	100%	0人	2/2
			14:00～16:00				
		8人	2024年10月9日	7人	87.50%	0人	2/2
			14:00～16:00				
		8人	2024年11月20日	8人	100%	0人	2/2
			14:30～16:30				
		8人	2025年1月15日	8人	100%	0人	2/2
			14:00～16:00				
		8人	2025年2月19日	7人	87.50%	1人	2/2
			15:30～17:30				
		8人	2025年3月18日	8人	100%	1人	2/2
			15:30～17:30				

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)	開催時間	出席評議員 数(b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
評議員 会	19人	19人	2024年5月20日	15人	78.9%	0人	2/2
			16:00～17:00				
		19人	2025年2月19日	15人	78.9%	0人	2/2
			14:30～15:30				
		19人	2025年3月18日	15人	78.9%	1人	2/2
			14:00～15:30				

7. 教職員の状況（2024年5月1日現在）

	専任教員	特任教員	非常勤教員	専任職員	特任職員	非常勤職員他
名古屋柳城女子大学	13	1	24	16	0	8
名古屋柳城短期大学	11	0	19		0	

	専任教員	特任教員	非常勤教員	専任職員	特任職員	非常勤職員他
柳城幼稚園	8	1	10	0	0	4
豊田幼稚園	14	4	19	1	1	10
マーガレット幼稚園	7	1	10	1	0	3

8. 校地校舎面積等（2024年5月1日）

	校地	校舎
名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学	13,267㎡	7,550㎡
短大附属柳城幼稚園	1,219㎡	717㎡
幼保連携型認定こども園短大附属豊田幼稚園	4,321㎡	1,483㎡
短大附属三好丘聖マーガレット幼稚園	3,264㎡	1,534㎡

II 事業の概要

1. 2024年度（令和6年度）事業の概要

- 4月 2日（火）四大・短大入学式
- 4月 8日（月）幼保連携型認定こども園附属豊田幼稚園入園式
- 4月 8日（月）附属三好丘聖マーガレット幼稚園入園式
- 4月 8日（月）附属柳城幼稚園入園式
- 4月 9日（火）四大合同ゼミナール
- 4月21日（日）第2回オープンキャンパス
- 4月26日（金）短大合同ゼミナール
- 5月18日（土）第3回オープンキャンパス
- 5月19日（日）後援会総会
- 6月 1日（土）第4回オープンキャンパス（短大のみ）
- 6月 9日（日）ホームカミングデー
- 6月16日（日）第5回オープンキャンパス
- 7月13日（土）第6回オープンキャンパス
- 8月25日（日）第7回オープンキャンパス
- 8月29日（木）～31日（土）星空研修（長野県木曽観測所）
- 10月12日（土）柳城祭
- 10月19日（土）ステップアップ入試、特別選抜型入試、ピアノ選抜型入試
- 11月 1日（金）創立記念礼拝・墓地礼拝
- 11月16日（土）指定校推薦入試【四大、短大】

1 1 月 2 5 日（土）公募制推薦型入試【四大、短大】
 1 2 月 1 8 日（水）クリスマス礼拝
 1 月 2 5 日（土）・2 6 日（日）一般Ⅰ入試【四大】、一般Ⅱ入試【短大】
 3 月 7 日（金）～1 5 日（土）カナダ研修
 3 月 8 日（土）ステップアップ入試
 3 月 1 4 日（金）附属豊田幼稚園卒園式
 3 月 1 8 日（火）附属柳城幼稚園卒園式
 3 月 1 7 日（土）四大・短大学位記授与式
 3 月 2 3 日（日）短大スプリングオープンキャンパス

（１）幼稚園関連

附属幼稚園（３園）については、定期的に園長会を実施し、各幼稚園の状況や問題点を話し合い共有している。大学と３園が連携して問題解決に取り組むように努めた。

（２）大学・短期大学共通事項

- ・カナダ研修の実施…2025 年 3 月 4 日から 3 月 11 日までバンクーバー（カナダ）の幼稚園・保育園・学童保育所において保育研修を実施
- ・星空研修の開催…2024 年 8 月 29 日から 8 月 31 日まで東京大学木曽観測所との連携によって開催。

2. 学校の入学定員・学生数の状況（2 0 2 4 年 5 月 1 日現在）

名古屋柳城女子大学	入学 定員	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合計	収容 定員
こども学部こども学科	70	49	56	44	35	184	280
名古屋柳城短期大学	入学 定員	1 年生	2 年生	-	-	合計	収容 定員
保 育 科	100	61	91	-	-	152	200

【大学・短大】

直近 4 年において、受験者数および入学者数については減少傾向が続いている。

2017 年度以降は定員を割っている現状であり、2020 年度設置の 4 年制大学においても、現状約 58%の入学数に留まっている。4 年制大学はもとより短期大学においても、保育業界以外ではまだまだ知名度が低い状況である。今後は、127 年の歴史と伝統をより広く多くの人に知っていただく方策を考えていく必要がある。また本学の理念の浸透、きめ細やかな教育体制、時世に応じた広報戦略プランを構築して学生確保に努めたいと考えている。

なお、2023 年以降、高大連携事業として、名古屋大谷高等学校、豊田大谷高等学校、聖カピタニオ女子高等学校、西陵高等学校。学校法人名鉄学園（杜若高等学校）、愛知商業高等学校、瀬戸西高等学校、岩倉総合高校との連携の締結を順次行った。今年度は各連携校と対話を進め、大学の求める学生像及び教育内容への理解を深め、かつ高校教育・大学教育の活性化を図るために多様な企画を推進した。

園児数の状況（2024年5月1日現在）

附属幼稚園		定員	0,1 歳児	2 歳児	満3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
	柳城幼稚園	120			1	26	29	34	90
	豊田幼稚園	165	14(1 号)		-	54(2 号)	43(3 号)	-	111
	三好丘聖マカ レト幼稚園	180			0	21	18	32	72

【附属幼稚園】

名古屋市内、みよし市、豊田市と幼稚園は3地区において運営がなされ、それぞれが地域の特性をいかした保育事業を行なっている。

いずれの園においてもキリスト教主義をベースとした本学員の特色ある教育を積極的にアピールして、地区ごとに園児確保のシェア獲得に向けた努力を続けている。

今年度は、柳城ドリームプログラムの一環として各園に絵本の読み聞かせを行い、学生との交流なども積極的に展開している。

園の老朽化に伴い、修繕の必要性などは今後の経営課題となってくると思われるが、引き続き地域の中で代表的な幼稚園であり続けるよう努力していくこととする。

3. 卒業生の進路（2025年3月卒業生）

	4 年制大学	短期大学
卒業者	35	90
就職希望者	35	83
就職者	34	83
進学者	0	1
就職希望無	1	6

就職先については全体で見ると4年制大学は83.6%が保育職へ就職した。短期大学は85.5%が保育職へ就職した。公務員合格者は4大、短大合計で27名であった。

4. 学納金等

【4年制大学】

	こども学科			
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
入学金	240,000 円	－	－	－
教育充実費	385,000 円	385,000 円	385,000 円	385,000 円
授業料	700,000 円	700,000 円	700,000 円	700,000 円
実験・実習費	45,000 円	49,000 円	47,000 円	47,000 円
諸経費	19,900 円	15,000 円	15,000 円	15,000 円
委託徴収金	16,000 円	13,000 円	13,000 円	37,000 円
計	1,405,900 円	1,162,000 円	1,160,000 円	1,184,000 円

【短期大学（2年制）】

	1 年次	2 年次
入学金	240,000 円	－
教育充実費	330,000 円	335,000 円
授業料	690,000 円	690,000 円
実験・実習費	49,000 円	44,000 円
諸経費	17,600 円	15,000 円
委託徴収金	16,000 円	37,000 円
計	1,342,600 円	1,121,000 円

【短期大学（3年制）】

	1 年次	2 年次	3 年次
入学金	240,000 円	－	－
教育充実費	225,000 円	220,000 円	220,000 円
授業料	460,000 円	460,000 円	460,000 円
実験・実習費	26,000 円	35,000 円	32,000 円
諸経費	18,800 円	15,000 円	15,000 円
委託徴収金	16,000 円	13,000 円	37,000 円
計	985,800 円	743,000 円	764,000 円

	柳 城	豊 田	三好丘聖マールレット
入園料	3 歳児 40,000 円 4・5 才児 30,000 円	3 歳児 40,000 円 4・5 才児 35,000 円	3 歳児 40,000 円 4・5 才児 30,000 円
施設費		月額 2,000 円	
授業料	満 3 歳児月 25,000 円 3 歳児月額 25,000 円 4・5 才児 23,000 円	1 号認定 満 3・3 歳児月額 12,000 円 4・5 才児 8,000 円 2 号・3 号認定は、豊田市 が定める。	3 歳児月額 25,000 円 4・5 才児 23,000 円
教育充実費	月額 1000 円	月額 3,000 円	月額 1,000 円

5. 教育課程に関する情報

教育理念・目標

【名古屋柳城女子大学】

名古屋柳城女子大学においては、キリスト教主義の理念に基づき、本学院の「愛をもって仕えよ」という建学の精神を継承しつつ、「人びとと共に生き、人びとに仕える」精神を体得した豊かな人格を有し、現代社会において貢献することのできる女性を養成していくことを目指す。大学において育成する人間像として、次の3つを掲げている。

- ・相手を思いやることのできる人間性と共感力を兼ね備えた教養豊かな女性
- ・専門的職業人として成長を続けることのできる高い使命感と倫理観をもった女性
- ・知的探究心と実践力を持ち、人びとと豊かな関係を築いていくことのできる女性

名古屋柳城女子大学のもとに設置される「こども学部・こども学科」は、保育・幼児教育の専門的職業人を養成する学部・学科であり、育成する人間像として次の3つを掲げている。

- ・世界市民としての教養と広い視野を有し、いのちを育む保育者の役割を理解することのできる豊かな資質をもった女性
- ・子どもの多様な個性や思いを汲み取り応える力を備え、子どもの表現を引き出す力を有したしなやかな感性と高い専門性をもった女性
- ・保育を自ら創造することのできる高度な実践力を有した女性

【名古屋柳城短期大学】

名古屋柳城短期大学（以下、本学という）は1世紀余にわたる保育者養成の歴史と伝統を誇り、多くのすぐれた保育者を輩出してきた。「建学の精神」は、こうした歴史と伝統を築いてきた精神的支柱であったし、現在もそうあり続けている。

「建学の精神」は、「愛をもって仕えよ」（「新約聖書」ガラテヤの信徒への手紙第5章13節）である。愛はイエス・キリストが私たちに示された最高の教えであり、キリスト教の根幹である。幼児教育・保育の道を志す者は、子ども、障がい者に何よりも「愛をもって仕える」人間・市民として、あるいは専門家として成長し、それぞれの社会で先導的な役割を大いに発揮することが期待されている。

本学では、そうした有為な人材の養成のために、キリスト教精神・価値観に積極的に学びながら21世紀に生きる人間として、また市民・職業人として必須の教養を身につけ、多様化・高度化する社会的ニーズに

対応した保育の知識・技能を育成する教育を目指している。上述の教育理念・目標にもとづいて、本学における基本的な教育方針を設定する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【名古屋柳城女子大学】

名古屋柳城女子大学こども学部では、学生が卒業後に、キリスト教主義に基づいた建学の精神を体得し豊かな人間性を有した一人の社会人として、また、高い専門性を有し、保育を自ら創造できる高度な実践力をもった保育者として価値ある生活を送っていくための教育を行う。

学生が卒業するまでに修得しておくべき能力を学位授与の方針（ディプロマポリシー）として、以下の9項目を設定する。これらの項目を備えた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

【人間力・社会人力】

1. 建学の精神を理解し、幅広い教養を身につけている
2. 汎用的な知識・技術を獲得し活用することのできる実践力を有している

【保育者としての職業人力】

3. 保育・教育の本質および保育者に求められる資質・専門性を理解できる
4. 子ども一人一人に即して、子どもとその保護者に対して適切な援助ができる
5. 保育の内容・方法を理解し、活用することができる
6. 保育に必要な技術と表現方法を身につけている

【保育・子育て支援の創造力】

7. 具体的な援助や支援の内容を計画し、実践することができる
8. 実践から生まれた気づきや課題を共有し、分析することができる
9. 経験や実践を反省的に振り返り、課題を発見し対応することができる

【名古屋柳城短期大学】

名古屋柳城短期大学においては、本学の「建学の精神」を基本にすえたキリスト教主義の教育理念・教育目標にもとづいて、人間として、また社会人として必要な倫理観と教養を身につけ、幼児教育・保育に関する幅広い知識・技能を修得し、総合的かつ的確な判断力や実践的専門能力を有する幼稚園教諭（二種免許）ならびに保育士の養成を目指す。所定の授業科目を履修し、以下の教養と知識・技能を修得した者には、「短期大学士（保育学）」を授与する。

1. 豊かな倫理観（道徳的価値観）や人間性（人間的感性や人格）、コミュニケーション能力（自他認識能力や言語等による表現力）を有し、乳幼児の生命を守る、幼稚園教諭・保育士として責任ある行動ができる、その基盤となる教養
2. 社会や保護者のニーズに対応できる幼児教育・保育に関する専門知識（科学的理解力）
3. 多様化・高度化する21世紀の社会状況に対応できる幼児教育・保育の専門家としての技能（実践的問題発見・解決能力）
4. 生涯にわたって幼児教育・保育への関心と学習意欲を持続し、幼児教育・保育の発展に貢献しようとする意欲・態度（キャリア形成力）

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【名古屋柳城女子大学】

こども学部こども学科では、本学の「建学の精神」に基づく教育理念・教育目標を実現するために、ディプロマポリシーを構成する 3 つの資質・能力である【人間力・社会人力】【保育者としての職業人力】【保育・子育て支援の創造力】を、4 年間の教育課程において 一体的なものとして修得する。

教養教育課程

【人間力・社会人力】を修得するよう、本学のキリスト教主義の建学の精神に基づく人間形成の核となる「基幹科目」、発展的な科目として「教養科目」、「外国語科目」、「ICT・研究支援科目」を配置する。

専門教育課程

【保育者としての職業人力】【保育・子育て支援の創造力】【保育者としての職業人力】【保育・子育て支援の創造力】を修得するための課程である。免許資格を取得するために必要な学びを保証するとともに、幅広い知識・技能を実践力に結びつけ、より質の高い「実践力」を目指し、成長し続ける保育者の育成を目標とし、「専門基幹科目」、「専門発展科目」、「専門技能科目」、「専門実習科目」、「専門演習・研究科目」の 5 つの科目群から構成されている。

「専門基幹科目」

教育学、保育学などの学問的基礎となる科目群

「専門発展科目」

教育・保育の専門家としての知識を修得するための科目群

「専門技能科目」

子どもの表現を引き出し理解するための科目群

「専門実習科目」

幼稚園教諭一種免許状・保育士資格取得にかかる実習指導と学外実習の科目群

「専門演習・研究科目」

1 年次から 4 年間、保育の日常を現場で学ぶ科目群

「子どもを学び、子どもに学び、ともに学ぶ」という学びの循環を体得し、理論と実践の一体的な理解を図り、本学のすべての本学のすべての学修が関連し合い、深い学びとなる。主体的な学修や生涯にわたって成長し続ける力の基礎、反省的思考の習慣を育成する。

【名古屋柳城短期大学】

本学の「建学の精神」にもとづくキリスト教主義の教育理念・目標に従ってすぐれた保育者（幼稚園 2 種免許教諭ならびに保育士）を養成するために、豊かな倫理観や人間性を培い、幼児教育・保育に関する専門的知識・技能を育て、21 世紀社会の動向（とくに幼児教育・保育をめぐる問題点や課題）を的確にとらえ、課題解決に適切に対処するとともに、生涯にわたって学習・実践への意欲を持続できるように、そのために必要な教育課程を編成している。

本科の教育課程は、教養科目と専門科目から構成されている。いずれも固有の特色を有するものであることは言うまでもない。しかし、それぞれの科目はつながりをもって働きあうことも軽視されてはならない。教養科目が専門的知識・技能を補い、専門科目が教養を高めるうえで有益・有効であり、また教養科目内の科目が相互に関連しあい教養をいっそう深め、専門科目内の科目が結びつくことによって個別の専門的知識・技能をさらに強化することもけっして稀ではないからである。また、本科では実習など実践現場での体験的学習のみならず、す

すべての科目をととして職業的資質能力の育成を中心とするキャリア形成のための教育指導を行う。教育課程の主要な構成、教育形態、及びその評価は以下のとおりである。

1. 教育課程の構成

(1) 教養科目

- ①人間性や社会性を中心とする教養に関する科目群（「キリスト教概論」、「宗教学（聖書と人間）」、「日本国憲法」、「環境と人間」、「倫理学（生きることの意味）」等）
- ②学習・研究のための言語・情報系科目群（「英語コミュニケーション」、「情報機器の操作等」）
- ③保健体育系科目群（「生涯体育論」、「スポーツとエクササイズ」）

(2) 専門科目

- ①子どもの心身の発達過程に関する科目群（「心理学」系、「保健」系、「栄養」系の科目）
- ②保育内容の指導のあり方に関する科目群（「保育内容指導法」系の科目）
- ③保育の技術や技能に関する科目群（「音楽」、「図画工作」、「体育」等）
- ④福祉の意義や課題に関する科目群（「社会福祉」、「児童福祉」、「障がい児保育」等）
- ⑤人間教育のあり方に関する科目群（「教育原理」、「教育と社会」、「教育方法・技術」等）
- ⑥教育相談・カウンセリングに関する科目群（「保育臨床心理学」等）
- ⑦科目の枠を超えた横断的な課題、学習者の関心にもとづく課題についての問題解決学習的な科目群（「教職実践演習」）
- ⑧保育の実践に関する科目群（「教育実習」、「保育実習」等）

2. 教育形態とその特色

主要な教育形態は、①講義、②演習、③実習の3種類から構成されている。講義は教養科目及び一部の専門科目であり、多くは演習及び実習である。「保育基礎演習」では、保育者となるための動機づけと意欲を喚起し、主体的な授業参加を促している。そのほかの多くの演習では、理論と実践を結合し、問題解決的で能動的な学習能力と実践力の育成を目指し、実習では、幼稚園・保育所等で保育実践・体験的学習に取り組むことによって自発的な学習能力と実践力の育成をはかっている。いずれも予めシラバスにおいて、学習目標、目標達成のための授業の計画・方法、成績評価基準等について明示している（『学生便覧』）。さらに本科では、附属幼稚園と連携し園長・教諭を講師として招へいし、また多人数の演習ではTAを活用するなど、より丁寧な実践的指導ができるように配慮している。

入学者に関する受入方針（アドミッション・ポリシー）

【名古屋柳城女子大学】

○本学の入学者に関する受入方針

こども学部こども学科では、複雑化・多様化する保育・幼児教育のニーズに応えることのできる保育者・幼児教育者の育成をめざし、アドミッション・ポリシーとして、以下のような人物を求める。

- ・子どもに対して愛と思いやりをもって関わることのできる人
- ・建学の精神に理解を示し、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ姿勢のある人
- ・保育・幼児教育に対して強い関心をもち、地域社会に貢献したいという意欲がある人
- ・高等学校等で幅広く学び、本学の学修に必要な基礎学力を有している人
- ・自ら課題を発見し、その解決に向けて探求し、成果等を他人に伝える表現力を伸ばすことに意欲を持っている人

【名古屋柳城短期大学】

○本学の入学者に関する受入方針

- ・本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学では以下のような学生を求める。
- ・建学の精神「愛をもって仕えよ」と、それに即した教育目標を理解し、専門的な知識と高度な技術の修得に自ら努めようとする人
- ・人間に対する深い理解と豊かな人間性を身につけ、人とのつながりを大切にしようとする人
- ・他者への思いやりを持ち、社会や環境に貢献しようとする人

○保育科の入学者受入方針

- ・幼稚園教諭・保育士としての将来の目的意識をはっきりと持っている人
- ・子どもの成長・発達に関わる専門的な知識・高度な技術を身につけようとする人
- ・明朗快活でコミュニケーション能力と協調性に富み、子どもたちから慕われ魅力ある人
- ・乳幼児の生命を守る責任ある行動ができる幼稚園教諭・保育士をめざし、保育・幼児教育に貢献しようとする人
- ・高等学校等の学習を通して基礎学力を身につけており、かつ正確できれいな日本語を書いたり話したりすることを常に心がけている人

6. 学修の成果に係わる評価及び卒業認定に当たっての基準に関する情報

教育課程の評価

教育課程の成否を決定する大きな要因はその評価のあり方である。本科では、主に教務委員会やFDの取組において、教育評価をPDCAマネジメント・サイクル（教育課程の計画、実施、点検・評価）の一環として位置づけ、保育専門職として必要な専門性と学生の学習能力の発達過程・段階を十分に勘案しつつ、学習達成目標や成績評価基準を厳格に設定し、そうした目標の達成状況などの自己点検・評価の結果を次年度以降の教育課程の改善・見直し、さらには教育計画の改革に反映している。なお、教育課程の点検・評価の結果は、その概要を学内外に公表している（『名古屋柳城短期大学自己点検・評価報告』）。

卒業認定

名古屋柳城短期大学学則において以下のとおり規定している。

（卒業の要件）

第21条 本学に2年以上在学し、第10条に定める授業科目を履修し、かつ、第13条に規定する所定の単位を修得した者に対し、教授会の議を経て、学長は卒業を認定する。

2（略）

（学位の授与）

第22条 前条の規定により卒業した者には、本学学位規定の定めるところにより短期大学士(保育学)の学位を授与する。

（取得資格）

第23条 本学において取得することができる免許及び資格の種類は、次のとおりとする。

幼稚園教諭二種免許状

保育士資格

7. 学生支援と奨学金

- 1) 就職対策講座は、保育科1年の後期から2年の前期までの1年間を通じて実施。内容は、採用試験の時期、採用試験内容とその対策、マナー、自己分析、履歴書の書き方、面接のしかた、受験手続き、試

験に臨むに当たっての心構え等、多岐にわたっている。さらに、外部から講師を招聘しての特別実技講座や、公務員を目指す学生対象の公務員試験対策セミナーや模擬試験も実施している。

2) 就職資料室には、進路選択に役立つ資料をたくさん揃えて、学生をサポートしている。卒業生の就職先や試験問題、園毎にパンフレットや過去の求人票、卒業生の試験報告書等が個別にファイルされており、職場選択や就職試験対策に役立っています。

3) 就職課では、個人面談や個別の就職試験対策指導も重視し、職場を選ぶに当たっての相談や参考資料の提供、試験内容に対するアドバイス、受験手続きの援助など、一人ひとりの思いを尊重し、その希望をかなえることができるよう支援している。さらに、アドバイザーも、担当する学生の様々な相談に応じ、就職の手助けができる体制を整えている。

4) 本学にはアドバイザー制度があり、学生はまずアドバイザーとの関わりの中で問題を解決するよう奨励している。このシステムの中で、本学においては全教員が直接的・間接的に学生相談に関わっている。しかし、他の視点からのアドバイスを求めたい場合などには、学生相談室を利用することができるようになっている。学生相談室担当のスタッフは、看護師・臨床心理士などで構成されており、学生の様々の相談に対応している。

5) 本学独自の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づき、経済的理由により修学に困難がある学生に学資として貸与される奨学金のほかに、本学独自の奨学金として名古屋柳城短期大学百周年記念奨学金により家庭の経済的事情により修学が困難となった場合に奨学金を貸与する制度及び学修成績の優れた学生に支援を行う給付奨学金制度があったが、昨年度新たな奨学金制度を創設し、以下の通り整備している。

- ・マーガレット・ヤング基金給付奨学金：学業成績が優秀かつ向学の意味があるにもかかわらず、経済的に困窮している学生に給付。
- ・奨励奨学生：学業成績が極めて優秀な学生に給付。
- ・緊急奨学生：学業成績が優秀かつ向学の意味があるにもかかわらず、家計の急変により学業の継続が困難と認められる学生の給付。
- ・就学支援奨学生：学業成績が優秀かつ向学の意味があるにもかかわらず、経済的に困窮している学生に給付。
- ・特別活動奨励奨学金：学内外における諸活動で成果を上げた学生に給付。
- ・一般入試成績優秀者特別奨学金：一般入試において優秀な成績で合格入学した者に給付（昨年度より）
- ・高大連携に係る入学金の減免：高大連携高等学校からの入学者に対して入学金を半額減免
- ・園長推薦に係る入学金の減免：園長推薦からの入学者に対して入学金を半額減免
- ・遠隔地に係る奨学金：県外入学者（自宅より大学・短大までの距離が100 km以上の者）

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録

1) 収支の状況

5月1日現在、大学収容定員 280 名現員 184 名、短大収容定員 200 名現員 152 名の合計 336 名で、前年比 26 名減となった。2024 年度の事業活動収入は 890,973 千円となり、事業活動支出は 1,045,255 千円で、基本金組入前収支差額は△154,282 千円となった。

事業活動収入は特別収入で附属柳城幼稚園と附属豊田幼稚園の施設設備補助金 9,959 千円を含んでいる。

教育活動による資金収支差額は△12,093 千円、事業活動による教育活動収支差額は△164,660 千円と共にマイナスとなった。学生数減員、および園児数の減少による収入の減少が理由として挙げられる。人件費については、昨年度 3.7%上昇したものの、今年度は 75.9%となり前年度より 3.7%減少した。定年者に加え、複数名の教職員が退職したことが理由となる。

繰越支払い資金は 221,783 千円で、資金の増減としては、やや減額となったが依然として厳しい現状となっている。

支出に関しては人件費の割合が変わらず大きく、以前より高かった大学のみならず、豊田幼稚園の人件費が大きくなった。このことから、学院全体として補完部門が現状ない。また、附属幼稚園は処遇改善加算があるが、本加算はほぼ全額を人件費に充てなければならず人件費率は高くなってしまう傾向がある。こうした事情により最終的に繰越支払資金は前年より減少となった。

財政安定が喫緊の課題であり、経費削減に努めることは勿論として安定的な学生の確保が最大の課題でありそれによる全学挙げての活動が最優先となってくる。

2) 貸借対照表の状況比率

総資産額は 3,126,190 千円となり前年対比 168,745 千円減少した。基本金は 1 号基本金が 11,037 千円増加した。従って自己資本=純資産(総資産－負債)は、2,705,153 千円となり、固定比率(固定資産÷純資産)は 103.8%となった。なお、流動資産は 317,987 千円で、流動資産総額の 69.7%が現預金であり、前年度より 3.3%下がっている。現状、現金保有率は低くはないものの、将来に向けての運用余力を準備しておくため増額が求められる。

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部					
科 目	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
学生生徒等納付金収入	442,767,760	416,952,900	445,871,894	482,672,399	405,388,080
手数料収入	6,810,450	6,292,750	6,193,050	4,866,700	9,235,150
寄付金収入	10,349,692	5,523,295	7,482,284	6,101,834	5,914,659
補助金収入	310,608,002	398,484,214	370,690,740	391,708,924	410,418,118
国庫補助金収入	76,125,100	88,166,400	66,723,700	76,740,100	61,238,600
地方公共団体補助金収入	234,482,902	310,317,814	303,967,040	314,968,824	349,179,518
その他補助金収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	250,399,029	250,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	24,305,712	31,776,932	31,814,542	27,534,440	23,838,031
受取利息・配当金収入	7,071	6,161	5,567	4,898	213,522
雑収入	15,088,861	16,219,265	9,000,914	67,962,709	34,775,637
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	37,335,000	35,810,000	32,440,000	24,600,000	17,350,000
その他の収入	45,526,520	27,968,753	40,892,634	35,180,034	97,466,717
資金収入調整勘定	▲ 60,159,153	▲ 76,362,009	▲ 64,554,715	▲ 126,324,469	▲ 120,429,907
前年度繰越支払資金	765,226,272	555,937,051	455,500,764	414,325,826	256,147,622
収入の部合計	1,848,265,216	1,418,859,312	1,335,337,674	1,328,633,295	1,140,317,629
支出の部					
科 目	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
人件費支出	590,081,743	686,894,469	654,510,168	768,444,044	667,048,053
教育研究経費支出	172,350,631	141,167,957	151,759,906	175,385,164	142,961,896
管理経費支出	89,894,894	86,528,781	85,364,009	83,189,977	90,050,830
借入金等利息支出	1,084,473	1,025,712	966,960	908,208	849,456
借入金等返済支出	13,080,000	13,056,000	13,056,000	13,056,000	13,056,000
施設関係支出	10,919,074	14,681,480	4,675,000	10,156,900	660,000
設備関係支出	22,426,411	20,152,104	29,017,538	28,918,476	7,547,197
資産運用支出	1,200,172	1,200,158	1,200,148	1,200,147	1,207,360
その他の支出	417,034,214	24,868,008	27,523,535	34,532,321	40,887,139
資金支出調整勘定	▲ 25,743,447	▲ 26,216,121	▲ 47,061,416	▲ 43,305,564	▲ 45,733,596
次年度繰越支払資金	555,937,051	455,500,764	414,325,826	256,147,622	221,783,294
支出の部合計	1,848,265,216	1,418,859,312	1,335,337,674	1,328,633,295	1,140,317,629

事業活動収支計算書

(単位： 円)

		項 目	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	442,767,760	416,952,900	445,871,894	482,672,399	405,388,080	
		手数料	6,810,450	6,292,750	6,193,050	4,866,700	9,235,150	
		寄付金	10,000,052	5,730,535	6,403,035	4,847,404	4,958,559	
		経常費等補助金	299,257,002	385,678,214	359,621,740	378,170,924	400,459,118	
		国庫補助金収入	74,866,100	85,749,400	65,697,700	73,203,100	61,238,600	
		地方公共団体補助金収入	224,390,902	299,928,814	293,924,040	304,967,824	339,220,518	
		その他補助金収入	0	0	0	0	0	
		付随事業収入	24,305,712	31,776,932	31,814,542	27,534,440	23,838,031	
		雑収入	15,088,861	16,219,265	9,000,914	67,962,709	34,775,637	
		教育活動収入計	798,229,837	862,650,596	858,905,175	966,054,576	878,654,575	
	事業活動支出の部	人件費	590,767,641	688,383,454	655,675,784	769,451,894	666,832,268	
		教育研究経費	306,071,652	270,400,613	281,976,645	315,410,686	280,578,826	
		管理経費	98,231,873	93,752,464	92,545,029	89,609,087	95,892,706	
		徴収不能額等	0	0	0	5,850	10,909	
		教育活動支出計	995,071,166	1,052,536,531	1,030,197,458	1,174,477,517	1,043,314,709	
教育活動収支差額		▲ 196,841,329	▲ 189,885,935	▲ 171,292,283	▲ 208,422,941	▲ 164,660,134		
教育活動外収支	動収入	受取利息・配当金	7,071	6,161	5,567	4,898	213,522	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	7,071	6,161	5,567	4,898	213,522	
	動支出	借入金等利息	1,084,473	1,025,712	966,960	908,208	849,456	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,084,473	1,025,712	966,960	908,208	849,456	
教育活動外収支差額		▲ 1,077,402	▲ 1,019,551	▲ 961,393	▲ 903,310	▲ 635,934		
経常収支差額		▲ 197,918,731	▲ 190,905,486	▲ 172,253,676	▲ 209,326,251	▲ 165,296,068		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	32,000,000	249,999	0	0	0	
		教育研究用機器備品売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	11,917,292	13,701,146	13,298,358	15,553,822	12,105,002	
		施設設備寄付金	489,560	122,000	1,476,534	1,576,000	1,066,000	
		現物寄付	76,732	773,146	752,824	439,822	1,080,002	
		施設設備補助金	11,351,000	12,806,000	11,069,000	13,538,000	9,959,000	
		特別収入計	43,917,292	13,951,145	13,298,358	15,553,822	12,105,002	
	事業活動支出の部	資産処分差額	802,412	1,513,054	761,446	1,021,140	1,091,634	
		建物処分差額	423,769	379,700	243,060	14,229	0	
		構築物処分差額	0	0	1	0	0	
		教育研究用機器備品処分差額	309,806	545,241	422,913	464,632	1,084,207	
		管理用機器備品処分差額	0	517,850	2	0	0	
		図書処分差額	68,837	70,263	95,470	542,279	7,427	
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	
		特別支出計	802,412	1,513,054	761,446	1,021,140	1,091,634	
		特別収支差額		43,114,880	12,438,091	12,536,912	14,532,682	11,013,368
		基本金組入前当年度収支差額		▲ 154,803,851	▲ 178,467,395	▲ 159,716,764	▲ 194,793,569	▲ 154,282,700
基本金組入額		▲ 318,161,457	▲ 33,423,418	▲ 19,525,243	▲ 30,635,435	▲ 21,080,862		
当年度収支差額		▲ 472,965,308	▲ 211,890,813	▲ 179,242,007	▲ 225,429,004	▲ 175,363,562		
前年度繰越収支差額		▲ 818,242,483	▲ 1,290,530,791	▲ 1,495,940,419	▲ 1,673,934,630	▲ 1,899,363,634		
基本金取崩額		677,000	6,481,185	1,247,796	0	10,043,351		
翌年度繰越収支差額		▲ 1,290,530,791	▲ 1,495,940,419	▲ 1,673,934,630	▲ 1,899,363,634	▲ 2,064,683,845		
事業活動収入計			842,154,200	876,607,902	872,209,100	981,613,296	890,973,099	
事業活動支出計			996,958,051	1,055,075,297	1,031,925,864	1,176,406,865	1,045,255,799	

貸借対照表

(単位：円)

	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
資 産 の 部					
固定資産	3,257,829,038	3,155,868,682	3,052,462,272	2,944,143,415	2,808,203,294
有形固定資産	3,240,729,381	3,138,695,957	3,035,379,399	2,927,750,395	2,792,597,054
土地	656,269,281	656,269,281	656,269,281	656,269,281	656,269,281
建物	2,084,446,005	2,002,729,959	1,912,048,182	1,828,315,847	1,734,952,580
構築物	157,312,027	143,550,958	128,676,238	113,890,083	99,880,011
教育研究用機器備品	166,972,292	151,975,388	155,644,071	147,740,007	120,489,117
管理用機器備品	9,492,133	6,758,086	4,584,550	3,233,011	2,488,748
図書	166,237,639	171,235,966	173,236,958	174,638,247	176,109,598
車輛	4	6,176,319	4,920,119	3,663,919	2,407,719
建設仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	15,720,188	15,703,346	15,485,494	14,795,641	14,203,001
奨学金特定資産	15,720,188	15,703,346	15,485,494	14,795,641	14,203,001
その他の固定資産	1,379,469	1,469,379	1,597,379	1,597,379	1,403,239
施設利用権	2	2	2	2	2
電話加入権	1,151,837	1,151,837	1,151,837	1,151,837	1,151,837
有価証券	0	0	0	0	0
保証金	227,630	317,540	445,540	445,540	251,400
流動資産	581,188,761	495,396,666	443,962,609	350,792,929	317,987,558
現金預金	555,937,051	455,500,764	414,325,826	256,147,622	221,783,294
未収入金	24,754,153	39,027,009	28,744,715	93,878,619	95,818,998
貯蔵品	0	0	0	0	0
仮払金	8,034	940	5,000	40,000	0
立替金	93,450	36,120	0	0	0
前払金	396,073	831,833	887,068	726,688	385,266
資産の部 合計	3,839,017,799	3,651,265,348	3,496,424,881	3,294,936,344	3,126,190,852

	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)
負 債 の 部					
固定負債	363,660,151	351,889,032	374,290,169	343,975,631	316,845,859
長期借入金	220,864,000	207,808,000	233,920,000	181,696,000	168,640,000
退職給与引当金	132,582,943	134,071,928	131,897,045	136,245,394	136,029,609
長期預り保証金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
長期未払金	10,013,208	9,809,104	8,273,124	25,834,237	11,976,250
流動負債	82,943,971	85,430,034	472,823,002	91,524,764	104,191,744
短期借入金	13,056,000	13,056,000	13,080,000	13,056,000	13,056,000
未払金	23,748,137	26,024,152	399,675,385	39,106,850	58,864,895
前受金	37,335,000	35,810,000	35,405,000	24,600,000	17,350,000
預り金	8,804,834	10,539,882	24,662,617	14,761,914	14,920,849
預り保証金	0	0	0	0	0
負債の部 合計	446,604,122	437,319,066	847,113,171	435,500,395	421,037,603
基本金の部合計					
第1号基本金	4,682,944,468	4,709,886,701	4,376,026,210	4,758,799,583	4,769,837,094
第4号基本金	4,605,944,468	4,632,886,701	4,299,026,210	4,681,799,583	4,692,837,094
第7号基本金	77,000,000	77,000,000	77,000,000	77,000,000	77,000,000
繰越収支差額	▲ 1,290,530,791	▲ 1,495,940,419	▲ 1,673,934,630	▲ 1,899,363,634	▲ 2,064,683,845
翌年度繰越収支差額	▲ 1,290,530,791	▲ 1,495,940,419	▲ 1,673,934,630	▲ 1,899,363,634	▲ 2,064,683,845
純資産の部合計	3,392,413,677	3,213,946,282	2,649,311,710	2,859,435,949	2,705,153,249
負債及び純資産の部合計	3,839,017,799	3,651,265,348	3,496,424,881	3,294,936,344	3,126,190,852

財 産 目 録

単位：円

2025年3月31日現在

1. 資 産 の 部	3,126,190,852
一 基本財産	
1 土 地	656,269,281
2 建 物	1,734,952,580
3 構 築 物	99,880,011
4 教育用機器備品	120,489,117
5 管理用機器備品	2,488,748
6 図 書	176,109,598
7 車 両	2,407,719
8 建設仮勘定	0
二 運用財産	
1 預金、現金	221,783,294
2 奨学金特定預金	14,203,001
3 有 価 証 券	0
4 施設利用権	2
5 電話加入権	1,151,837
6 保 証 金	251,400
7 未 収 入 金	95,818,998
8 立 替 金	0
9 前 払 金	385,266
10 仮 払 金	0
2. 負 債 の 部	421,037,603
一 固定負債	
1 長期借入金	168,640,000
2 長期未払金	11,976,250
3 退職金引当金	136,029,609
4 長期預り保証金	200,000
二 流 動 負 債	
1 短期借入金	13,056,000
2 未 払 金	58,864,895
3 前 受 金	17,350,000
4 預 り 金	14,920,849
3. 差引正味財産	2,705,153,249

上記は本学院の財産目録に相違ありません。

2025年5月21日

学 校 法 人 柳 城 学 院
理 事 長 菊 地 伸 二